

## 平成 9 年度試験研究成果

区 分	指 導	題 名	大区画圃場整備地区における集落営農の促進方策と組織化の効果		
[要約] 集落営農促進のポイントは、経営体的性格の付与、労務管理と人間関係の維持、土地利用調整、組織の資本蓄積等であり、集落営農を促進させ作業受委託を促進させる。					
キーワード	大区画	集落営農	作業受委託	企画経営情報部農業経営研究室	

### 1. 背景とねらい

大区画圃場整備地区において水稲低コスト生産を実現するため、担い手への利用集積が大きな課題となっている。集落組織と担い手グループによる作業受委託促進と農機具更新抑制等の効果をあげている紫波町土館地区の取り組みから、集落営農促進方策と組織化の効果について参考に供する。

### 2. 技術の内容

#### (1) 集落営農の促進方策

集落営農を促進するためには、集落営農に対する経営体的性格の付与、労務管理と人間関係の維持、土地利用調整、組織の資本蓄積等が重要であり、土館地区の取り組みでは以下のように整理される。

**表 集落営農の促進方策と取り組みの状況**

促 進 方 策	土 館 地 区 の 取 り 組 み 状 況
集落営農に対する経営体的性格の付与 <sup>注1</sup>	オペレータ賃金 13,000 円/8hr、植作業補助 10,000 円/8hr コンバイン作業補助 8,000 円/8hr オペレータグループによる作業計画と実施 オペレータ間の機械の柔軟な運用
労務管理と人間関係の維持	事務局体制の明確化と有能な人材の配置 情報の全戸への迅速な提供と情報公開 <sup>注2</sup>
全戸による土地利用調整	全戸加入組織と全戸からの作業委託についての同意確認 転作組合における互助制度とブロックローテーション導入
資本の蓄積	償還金を上回る稼働面積 <sup>注3</sup> 税理士の指導による資金管理と税務管理
全作業委託農家の所得確保	組合長率先による全作業委託と事例呈示

注1：経営体的性格とは、経営改善努力がなされ、努力した者が報われる仕組み。

注2：情報の提供は例えば参考文献 は全戸に配布されなど普段からの情報伝達が徹底している。

注3：補助圧縮後では損益分岐点を上回るが更新に向けて稼働面積拡大は必要（表6）

#### (2) 組織化の効果

**表 組織化の効果**

項 目	土 館 地 区 の 効 果
作業受託の推進	集落営農組織に対し耕起 34 %、田植 52 %、刈取 57 %の面積が作業委託された（表1）
低コスト生産	全作業委託農家の生産費は県平均の約 80 %となり 10a 当所得 5 万円が確保された（表3）
農機具更新の抑制	機械更新予定農家は、トラクタ 20 %、田植機 10 %、コンバイン 5 %に減少した（表4）
構成員からの評価	営農組織により「農外従事に専念」、「複合部門拡大」、「農外従事」等で評価された（表5）

### 3. 指導上の留意事項

集落営農組織は土地利用調整に重点を置き、生産活動や生産管理などは特定の担い手グループに委譲し、組織自体の目標を単純化した方が構成員の合意が得やすい点に留意すること。

### 4. 技術の適応地帯

県中南部の水田地帯

### 5. 当該事項に係る試験研究課題

[農業構造] 1 - 2 - (2) 革新的農業技術・経営実証モデル事業（水田モデル）（H5~H9）

### 6. 参考文献・資料

岩手農試資料 8-No.18 「平成 8 年度大区画圃場整備地区営農意向調査結果（紫波町土館地区）」平成 9 年 3 月 岩手県立農業試験場経営部  
平成 7 年度指導上の参考事項「大区画圃場における稲作省力低コスト化の現状と課題」 岩手県立農業試験場経営部  
梅本雅 [1997], 『水田作経営の構造と管理』日本経済評論社

7. 試験成績の概要

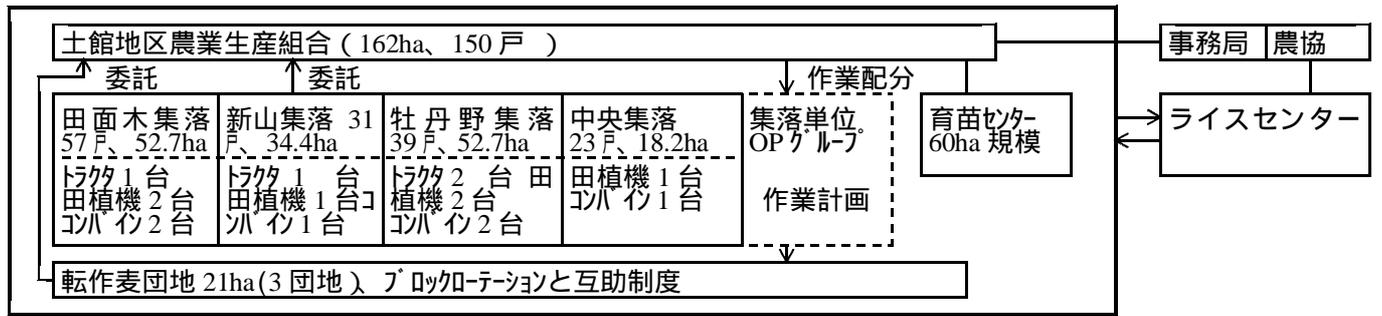


図1 土館地区の組織化の概要

表1 生産組合作業委託実績 ha・戸

項目	耕起	代播	田植	刈取
H6 面積	3.4	-	64.8	77.7
(割合)	(2.1)	(-)	(39.8)	(47.8)
H7 面積	22.2	29.7	70.7	104.8
(割合)	(13.6)	(18.3)	(43.5)	(59.8)
H8 面積	56.6	59.7	85.6	96.2
(割合)	(34.8)	(36.9)	(52.8)	(57.5)

表2 作業委託割合の推移 (農業ハサ) %

年	育苗		耕起代播 <sup>注</sup>		田植		刈取	
	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積
S50	*	*	9.7	4.8	16.9	8.1	29.0	15.7
S55	7.3	2.8	8.1	3.4	8.9	3.8	26.0	13.2
S60	7.3	2.4	10.6	5.1	10.6	5.2	41.5	22.2
H2	12.2	4.5	8.9	3.8	14.6	6.8	29.3	14.6
H7	32.2	17.8	12.7	7.3	51.7	36.5	66.1	45.3

注：工区にあまりかからない中央集落を除く3集落  
注：S50～S60は代播のみ

表3 水稻生産性 (針糶線) ha,円/10a

項目	糶 H7	糶 H8	県 H7	県 H8
水稻作付面積	130	157	122.9	111.2
費用合計	94,404	105,947	136,999	139,438
全算入生産費	122,610	137,409	166,027	167,998
粗収益	148,298	142,164	144,725	154,878
所得	60,744	55,842	53,687	62,856

表4 機械更新意向概要 戸・%

階層	戸数	トラクタの今後の更新見込み			田植機の今後の更新見込み			コンバインの今後の更新見込み		
		既に無	更新する	更新しない	既に無	更新する	更新しない	既に無	更新する	更新しない
0~1ha	53	35.8	17.0	47.2	62.3	5.7	32.1	84.9	-	15.1
1~2ha	56	17.9	21.4	60.7	39.3	8.9	51.8	60.7	5.4	33.9
2~3ha	8	0.0	12.5	87.5	25.0	25.0	50.0	25.0	12.5	62.5
3ha~	14	28.6	35.7	35.7	21.4	28.6	50.0	42.9	21.4	35.7
計	131	25.2	20.6	54.2	45.8	10.7	43.5	66.4	5.3	28.2

注：“既に無”には集計の都合上一部の意向不明を含む戸・%

表5 生産組織に対する構成農家の評価 戸・%

階層	戸数	計	生産組織に 稲作まかせ 高齢化安心	生産組織に 稲作まかせ 複合部門拡大	生産組織に 稲作まかせ 農外従事専念	その他	不明
~1ha	47	100	38.3	-	40.4	6.4	14.9
1~2ha	57	100	26.7	8.3	33.3	16.7	15.0
2~3ha	10	100	30.0	10.0	30.0	20.0	10.0
3ha~	14	100	57.0	-	7.1	35.7	-
計	128	100	34.4	4.6	32.8	15.3	13.0

表6 部門別損益分岐点分析 円

項目	育苗部門	トラクタ部門	田植部門	刈取部門
現在の売り上げ高	12,351,095	4,642,013	4,199,812	13,367,612
補助圧縮有 固定費を資金 の償還金とし た場合	変動費 7,706,334 固定費 3,192,430	2,225,847 1,889,661	2,486,074 1,313,896	5,721,841 3,585,685
損益分岐点売上高	8,489,135	3,630,475	3,219,930	6,672,869
/	1.45	1.28	1.30	1.85
補助圧縮無 固定費は償却 費とした場合	変動費 7,706,334 固定費 5,834,273	2,225,847 2,643,025	2,486,074 2,504,614	5,721,841 8,816,483
損益分岐点売上高	15,514,180	5,077,862	6,137,991	16,407,252
/	0.80	0.91	0.68	0.75